

医療経済実態調査 国公立病院で赤字傾向続くも診療所はプラス

中医協・総会（座長：森田朗・学習院大学法学部教授）では 11 月 6 日、調査実施小委員会（小委員長：野口晴子・早稲田大学政治経済学術院教授）から第 19 回医療経済実態調査の結果について報告が行われた。

同調査は病院、一般診療所、歯科診療所ならびに保険薬局における医業経営の実態を明らかにすることを目的としており、次回診療報酬改定の基礎資料の 1 つとして用いられる。報告によると、2012 年度の一般病院全体における 1 施設当たりの平均収支はマイナス 1,136 万 5,000 円（2011 年度：マイナス 2,932 万円）、損益率はマイナス 0.4%（同マイナス 0.9%）で、前年度より改善しているものの依然赤字の状態だった。なお、開設者別に損益率を見ると医療法人は 4.4%（同 4.3%）、国立病院はマイナス 0.1%（同マイナス 0.5%）、公立病院はマイナス 5.8%（同マイナス 6.5%）となっており、特に国公立病院で厳しい経営状態が続いていた。

一般診療所全体では、平均収支は 1,786 万 7,000 円（同 1,670 万 5,000 円）、損益率は 13.7%（同 13.1%）と微増。ただし、無床・有床の施設別に見ると、無床診療所における損益率が 14.8%（同 13.9%）とプラスになっている一方、有床診療所は 8.7%（同 9.0%）でやや悪化していた。

保険薬局全体においては、平均収支は 921 万 2,000 円（同 1,058 万 8,000 円）、損益率は 5.5%（同 6.5%）で悪化傾向にあるものの黒字を確保しており、経営主体別に見ると個人薬局の損益率は 9.9%（同 10.6%）、法人で 5.3%（同 6.3%）だった。また、同一法人の店舗数別調査も行われ、1 店舗のみの法人では平均収支 264 万 1,000 円（同 226 万 6,000 円）、損益率 1.8%（同 2.3%）である一方、20 店舗以上では平均収支 1,866 万 2,000 円（同 2,030 万 6,000 円）、損益率 8.4%（同 9.3%）となっており、店舗数が多いほど収益の絶対値も大きい傾向が示された。

これらの報告に対し、委員からは国公立病院の経営状況などに関するより詳細なデータを求める意見などが上がったが、特に異論なく了承された。今後、支払側及び診療側それぞれが分析を行った上で見解を示すとした。

■費用対効果評価 年内の報告を目指し次回から具体的に議論

同日、総会に先立って費用対効果評価専門部会（部会長：関原健夫・公益財団法人日本対がん協会常務理事）を開催し、事務局が示した中間整理の修正案と今後のスケジュールについて議論を行った。

事務局が今後の検討項目に挙げたのは、①評価手法や具体的な評価の活用手法、②公的評価組織の設置など評価の実施体制の在り方、③費用対効果評価の標準化を図るためのガイドライン、④より幅広い観点を勘案し結果の整合性を取るための評価（appraisal）の在り方——など。さらに、次回以降これらの項目について議論を行うとともに、諸外国の参考事例を日本の場合に当てはめて具体的に検討を進め、年内を目途に総会へ報告するスケジュールを説明した。

委員から大きな反対はなかったが、花井十伍委員（日本労働組合総連合会「患者本位の医療を確立する連絡会」委員）から「案は理想的だが“重厚”だ。このままだと年内用途は難しいのではないか」との意見が述べられると、多くの委員が賛同。早急に具体的な医薬品や企業データを取り上げて実際の検討を始め、議論と同時並行で進めるよう求めた。また、白川修二委員（健康保険組合連合会専務理事）は「最大の問題は試行時期」と述べ、来年予定とされている費用対効果評価の試行時期や方法を検討項目に加えるよう要望した。

中間整理の修正案とスケジュールは同日の総会へ報告し、了承された。今後、年内の取りまとめと報告に向けて具体的検討を行う。

■薬価の算定基準見直しは議論進まず

同日、薬価専門部会（部会長：西村万里子・明治学院大学法学部教授）を開催し、次回薬価制度改革に向け議論を行った。

薬価算定基準の見直しに関して議題に上がっているのは、①外国平均価格調整、②原価計算方式、③有用性加算・市場性加算——の3項目。このうち②原価計算方式におけるイノベーションの評価範囲について、薬価算定組織（長瀬隆英委員長）は現行「平均的な営業利益率の±50%（実質 9.15%～27.45%相当）」と定められている評価範囲を「-50%～+100%（実質 9.15%～36.6%相当）」に拡大し、画期的な新薬への評価を高めることを提案している。7月31日の会合で提案した際には委員から根拠となるエビデンスやデータを示すよう求められたため、薬価への影響等のデータを追加した上で今回あらためて案を提示し、意見を募った（13.07.31 中医協「第89回 薬価専門部会」http://www.medical-lead.co.jp/documents/130731yakka_004.pdf 参照）。

しかし、委員からは「提案する数字についての根拠が回答されていない」などと厳しい指摘が相次ぎ、具体的な議論には至らなかった。西村部会長は薬価算定組織に対し、定量的データや提案の根拠、理由を明確に示した上で意見を取りまとめるよう要望した。

次回の開催は未定。